

保育需要の予測と供給体制確保の方策

(参考) 前回の資料4

【保育需要見直しの考え方】

年齢別の入所率の傾向を見ると、いずれの年度においても、0～2歳児までは加齢とともに高まるが、3歳以上児は一定である。また、いずれの年齢層においても、入所率は増加を続けており、1、2歳児の需要は、3、4、5歳児に追いつきつつあり、今後もこの状況が続くものと予測される。このことから、将来の保育需要を予測するにあたっては、平成17年から27年における各年齢ごとの保育所入所の増加率の平均値をコーホート要因として、平成47年までの各年齢ごとの入所率を明らかにし、推計人口に乗じるとともに、平成27年度中における空待ちを含めた年度中の最大時の状況をベースに保育需要を算出した。

		定員	総数		0歳児			1歳児			2歳児			3歳児			4歳児			5歳児		
			保育所	人口	保育所	人口	入所率	保育所	人口	入所率	保育所	人口	入所率	保育所	人口	入所率	保育所	人口	入所率	保育所	人口	入所率
年度当初入所者数	平成7年	1,775	1,591	10,423	58	1,725	3.4%	166	1,871	8.9%	258	1,686	15.3%	391	1,804	21.7%	373	1,666	22.4%	345	1,671	20.6%
	平成12年	1,890	1,937	10,879	55	1,857	3.0%	235	1,931	12.2%	354	1,795	19.7%	414	1,806	22.9%	420	1,681	25.0%	459	1,809	25.4%
	平成17年	2,305	2,373	10,343	74	1,634	4.5%	326	1,637	19.9%	352	1,737	20.3%	539	1,815	29.7%	563	1,781	31.6%	519	1,739	29.8%
	平成22年	2,350	2,415	9,167	96	1,505	6.4%	331	1,552	21.3%	438	1,545	28.3%	522	1,547	33.7%	514	1,494	34.4%	514	1,522	33.8%
	平成27年	2,705	2,638	8,381	116	1,300	8.9%	390	1,330	29.3%	481	1,402	34.3%	527	1,372	38.4%	548	1,459	37.6%	576	1,518	37.9%
最大需要数	平成27年		2,981	8,381	264	1,300	20.3%	444	1,330	33.4%	518	1,402	36.9%	575	1,372	41.9%	576	1,459	39.5%	604	1,518	39.8%
	平成31年※計画最終年度		3,050	7,319	248	1,120	22.1%	485	1,146	37.2%	553	1,208	42.5%	576	1,182	44.7%	554	1,257	41.9%	634	1,406	43.0%
	平成32年		2,993	7,051	242	1,075	22.5%	477	1,099	38.1%	548	1,159	43.9%	553	1,134	44.7%	539	1,206	42.5%	634	1,378	43.9%
	平成37年		2,874	6,497	250	1,015	24.6%	506	1,038	42.8%	527	1,094	44.7%	522	1,071	44.7%	535	1,139	44.7%	534	1,140	44.7%
	平成42年		2,846	6,336	267	996	26.8%	519	1,019	44.7%	517	1,075	44.7%	513	1,052	44.7%	525	1,118	44.7%	504	1,076	44.7%
平成47年		2,757	6,091	276	953	29.0%	496	975	44.7%	495	1,028	44.7%	491	1,006	44.7%	503	1,070	44.7%	496	1,059	44.7%	

最大需要数「2981」は、平成27年12月における入所児童数「2821人」に、空待ち数の「92人」、認可外入所者の認可需要「68人・338人×20%（ニーズ調査による※）」を加えて算出している

コーホート要因※：入所増加率の平均値（平成17年～27年）

保育需要実数（年度中における最大時の入所人員に同時期に入所待ちをしていた人数を加えたもの）

※認可外入所者の認可需要20%については、平成26年4月に実施した認可外保育所に入所している自動の保護者を対象としたアンケート調査結果である「園を選んだときの保育サービスや教育内容の重要性」を「重要」と回答した83.4%をベースに、8割は自ら認可外保育所を選んでいると推定した。

<推計にあたっての前提条件>

○将来の実需要については、過年度の当初入所者数により算出したコーホート要因を実人数（最大需要数）にあてはめて推計している
※「コーホート要因」とは、同じ年に生まれた集団の時間変化に伴う人口の変化率である。

○積算基礎となる年齢別人口については、まち・ひと・しごと創生法（第9条）に基づき、本市の人口の平成72年度までの展望を提示する「人口ビジョン」における推計をベースに、合計特殊出生率を一定（1.58）とするとともに、基礎となる人口を平成27年7月現在に置き換えて算出している

○入所率の上限については、平成26年2月に実施したニーズ調査により算出した、2号、3号認定の潜在的ニーズである**44.7%**を上限としている

<推計結果>

○保育需要については、平成31年の3050人をピークとして、保育需要は上げ止まり、人口減少などにより減少していく

○ピーク時に必要となる定数は、3050人から弾力運用数（186人）を差し引いた2864人となり、現定数との差である**159人程度**を確保する必要がある

○定数を2864程度とした場合においても、保育需要が2864を下回るのは平成40年前後と予測されることから、当面は弾力運用となる

<供給体制確保の方策>

保育需要は高まり続けているが、中長期的には人口減少に連動し、将来的に保育需要は減少することが予測されていることから、当面の需要は弾力運用によることを基本に、定員を159人程度増やして対応していく。その供給方策は以下のとおりとする。

○閉園する佐野保育所の代替として佐野地区に新たに建設する保育所の定員拡大
進入路や園庭が狭隘な佐野保育所を閉園し、その代替となる施設を佐野地区に建設する。これに合わせて、定員を60人から100人程度に増員する。（**40人程度**の増）

○佐野地区を除く勝田地区への保育所新設
近年の保育需要の高まりは勝田地区を中心としていることから、佐野地区を除く勝田地区のどのエリアからも交通上利便性が高い地域に新たに**定員100人程度**の保育所を建設する。

<実施時期>

○新たな定数の確保時期は、平成30年4月とする。

